

平成29年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20170401	20180331	14,205,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人 都道府県会館	都道府県会館使用料	20170401	20180331	9,708,456	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため
3	危機管理	災害対策	災害対策グループ	日本万国博覧会記念公園事務所	大阪府北部広域防災拠点の用地に係る土地賃借料に要する経費の支出について	20170401	20180331	7,511,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
4	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃料(万博推進費)	20170401	20180331	5,496,300	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
5	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 日立製作所 関西支社	大阪府防災情報システムの平成29年度における機器賃貸借及び運用保守業務(機器賃貸借分)	20170401	20170731	3,675,024	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守)が特定の者(当該システムの賃貸借業者)でなければ実施することができないものであるため
6	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	2,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
7	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイヤモンドアセットファイナン株式会社	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	2,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
8	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業所	ハイヤー借上料	20170403	20180331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金となっているため
9	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	新宿・池袋・王子神谷宿舍賃借料(東京事務所費)	20170401	20180331	1,832,100	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
10	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 日本建商	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,524,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
11	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	有限会社 ヨシタカ	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,500,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
12	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	株式会社 デザインアーク 大阪本店	平成29年度災害対策要員公舎の調度備品に係る経費の支出	20160401	20170331	1,488,560	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
13	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大和リビング 株式会社 関西支店	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,428,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
14	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	株式会社 山下	梅田少年サポートセンター事務室借上げに係る賃料	20170401	20180331	1,358,148	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別な目的(非行少年等の早期発見及び保護)を有する業務のため、物件契約先が特定される。
15	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	大阪ガス都市開発 株式会社	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,179,888	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
16	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃借料(府民文化費)	20170401	20180331	1,176,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
17	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成29年度災害対策要員公舎の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,146,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規定に則り、適切な物件であったため。
18	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舎賃料(議会費)	20170401	20180331	1,144,800	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため

平成29年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
19	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍の賃料契約に要 する経費(派遣職員/総務費)	20170401	20180331	1,130,400	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
20	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃借料(教育費)	20170401	20180331	1,130,400	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
21	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃料(商工労働 費)	20170401	20180331	1,118,400	地方自治法第234条 の3	公舎借入れのため、家主で なければ契約することがで きないものであるため
22	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 アパマンショップサブ リース	平成29年度災害対策要員公舎 の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,116,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規 定に則り、適切な物件で あったため。
23	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 レオン都市開発	平成29年度災害対策要員公舎 の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,083,500	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規 定に則り、適切な物件で あったため。
24	危機管理	防災企画	総務・企画グ ループ	株式会社 スターレジデンシャル	平成29年度災害対策要員公舎 の賃貸借料に係る経費の支出	20160401	20170331	1,045,000	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	災害対策要員公舎管理規 定に則り、適切な物件で あったため。
25	危機管理	災害対策	防災情報グ ループ	株式会社 スマートバリュー ク ラウドイノベーション	おおさかiDC ハウジングサー ビス	20170401	20180331	842,400	地方自治法施行令第1 67条の2第1項第2号	業務(機器保守)が特定の 者(当該機器の導入業者) でなければ実施することが できないものであるため
政策企画部(使用料・賃借料)					H29. 4~5月	25 件		68,304,776 円		
					合計	25 件		68,304,776 円		